

# 東北地区主要金融経済指標

## 1. 実体経済指標

(指標の< >内に指示されている場合を除き、前年比、%)

		19年	19/10-12月	20/1-3月	20/4-6月	20/3月	20/4月	20/5月	20/6月
個人消費	主要小売業販売額	0.9	▲ 0.4	1.8	n.a.	▲ 0.3	▲ 2.3	0.1	n.a.
	百貨店	▲ 3.3	▲ 10.3	▲ 14.2	n.a.	▲ 28.0	▲ 53.3	▲ 41.1	n.a.
	スーパー	▲ 0.5	▲ 1.8	1.0	n.a.	0.2	1.6	4.0	n.a.
	コンビニエンスストア	0.9	1.4	▲ 0.8	n.a.	▲ 5.2	▲ 9.7	▲ 8.3	n.a.
	ドラッグストア	7.9	7.8	15.0	n.a.	18.0	15.7	9.5	n.a.
	ホームセンター	▲ 1.4	▲ 4.4	4.0	n.a.	5.7	6.3	15.6	n.a.
	家電大型専門店販売額	3.5	▲ 8.3	1.7	n.a.	▲ 3.8	▲ 2.8	17.8	n.a.
	乗用車新車登録台数	▲ 1.5	▲ 13.6	▲ 11.3	▲ 30.2	▲ 11.6	▲ 30.5	▲ 44.1	▲ 17.3
	普通車	1.0	▲ 13.6	▲ 15.9	▲ 37.0	▲ 21.9	▲ 36.9	▲ 46.9	▲ 28.9
	小型車	▲ 4.3	▲ 16.1	▲ 8.6	▲ 20.3	▲ 6.1	▲ 15.5	▲ 28.8	▲ 17.4
消費者物価指数	軽自動車	▲ 1.0	▲ 11.3	▲ 10.0	▲ 33.1	▲ 7.0	▲ 38.8	▲ 54.7	▲ 6.4
	総合	0.4	0.5	0.5	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1
	除く生鮮食品	0.6	0.4	0.5	▲ 0.6	0.3	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.4
公共投資	公共工事請負金額	▲ 3.0	6.3	▲ 3.3	9.3	4.2	16.9	▲ 2.3	10.5
住宅投資	新設住宅着工戸数	▲ 8.1	▲ 13.8	▲ 15.4	n.a.	▲ 14.0	▲ 15.4	▲ 17.1	n.a.
輸出	輸出額	▲ 13.3	▲ 17.4	▲ 10.6	n.a.	▲ 30.8	▲ 42.1	▲ 19.1	n.a.
生産	鉱工業生産指数(季調値)<前月(期)比>	▲ 3.4	▲ 1.4	3.2	n.a.	▲ 6.4	▲ 3.8	▲ 6.6	n.a.
雇用・家計所得	有効求人倍率(季調値)<倍>	1.48	1.44	1.33	n.a.	1.28	1.23	1.14	n.a.
	完全失業率(原計数)<%>	2.5	2.7	2.6	n.a.				
	常用労働者数	0.1	0.5	1.0	n.a.	1.2	0.8	n.a.	n.a.
	名目賃金	0.5	0.1	0.0	n.a.	▲ 0.5	▲ 2.1	n.a.	n.a.
	雇用者所得	0.6	0.6	1.0	n.a.	0.6	▲ 1.3	n.a.	n.a.

(前年度比、%)

		2019年度			2020年度(計画)		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
設備投資	短観-東北地区6県-	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 1.9	6.7	▲ 11.1

(件、億円、%)

		19年度	19/10-12月	20/1-3月	20/4-6月	20/3月	20/4月	20/5月	20/6月	
企業倒産	件数	実数	432	96	114	94	41	42	15	37
		前年同期比	18.4	18.5	31.0	▲ 1.1	20.6	121.1	▲ 65.1	12.1
	負債総額	実数	894	155	298	100	59	37	24	38
		前年同期比	25.8	▲ 4.0	37.8	▲ 56.0	31.0	▲ 39.3	▲ 59.5	▲ 63.7

(注1) pは速報値、rは前回公表時から掲載計数を改訂したもの(以下同じ)。

(注2) 主要小売業販売額の計数は、商業動態統計調査(経済産業省)で公表されている百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターの各業態の販売額を日本銀行仙台支店が合算し算出(全店ベース)。

(注3) 乗用車新車登録台数の四半期計数および年次計数は、日本銀行仙台支店が算出。

(注4) 消費者物価指数は、2015年基準。四半期計数は、日本銀行仙台支店が算出。

(注5) 公共工事請負金額の年次計数は年度集計であり、表中計数は19年度。

(注6) 新設住宅着工戸数の四半期計数および年次計数は、日本銀行仙台支店が算出。

(注7) 輸出額は、貿易統計を基に日本銀行仙台支店が算出。

(注8) 鉱工業生産指数は、2015年基準。年次計数は原数値。

(注9) 有効求人倍率の年次計数は原数値。常用労働者数、名目賃金、雇用者所得は、東北6県の毎月勤労統計を基に日本銀行仙台支店が算出。2015年基準。事業所規模5人以上。雇用者所得は「常用労働者数×名目賃金」の前年比。

(注10) 設備投資は、土地投資を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資は含まない。

(注11) 企業倒産は、負債総額100万円以上の倒産を調査・集計したもの。

2. 金融指標

(末残、前年比、%)

			19年度	19/12月	20/3月	20/6月	20/3月	20/4月	20/5月	20/6月
預金 ・ 貸出金	実質預金 +譲渡性預金	東北	0.7	1.5	0.7	n.a.	0.7	1.6	4.9	n.a.
		銀行	0.7	1.5	0.7	n.a.	0.7	1.7	5.2	n.a.
			信金	0.7	1.1	0.7	n.a.	0.7	0.8	2.9
		全国	2.8	2.6	2.8	n.a.	2.8	4.5	7.3	n.a.
	貸出金	東北	0.3	0.7	0.3	n.a.	0.3	0.9	2.3	n.a.
		銀行	0.5	0.8	0.5	n.a.	0.5	1.1	2.3	n.a.
			信金	▲1.0	▲0.6	▲1.0	n.a.	▲1.0	▲0.3	2.0
		全国	2.1	1.8	2.1	n.a.	2.1	3.9	6.0	n.a.

(月・期中変化幅、%ポイント)

				19年度	19/10-12月	20/1-3月	20/4-6月	20/3月	20/4月	20/5月	20/6月	直近金利
金利 (総合) <ストック>	貸出約定 平均金利	地銀	東北	▲0.048	▲0.005	▲0.015	n.a.	▲0.009	▲0.009	▲0.011	n.a.	0.813%
			全国	▲0.048	▲0.011	▲0.012	n.a.	▲0.006	▲0.007	▲0.011	n.a.	0.868%
	地銀Ⅱ	東北	▲0.025	▲0.007	▲0.001	n.a.	0.005	0.000	▲0.008	n.a.	1.155%	
		全国	▲0.063	▲0.016	▲0.016	n.a.	▲0.009	▲0.005	▲0.010	n.a.	1.043%	
	信金	東北	▲0.033	▲0.012	▲0.017	n.a.	▲0.017	▲0.003	▲0.032	n.a.	1.741%	
		全国	▲0.043	▲0.011	▲0.014	n.a.	▲0.010	▲0.005	▲0.015	n.a.	1.492%	

<参考> 銀行券受払高(東北)

(億円、受払戻の「▲」は支払超)

		19年度	19/10-12月	20/1-3月	20/4-6月	20/3月	20/4月	20/5月	20/6月
銀行券 受払高	受入	31,533	7,103	8,187	7,016	2,397	2,011	2,412	2,593
	支払	38,449	12,192	7,252	11,666	3,061	4,190	3,269	4,207
	受払(▲)戻	▲6,916	▲5,089	935	▲4,650	▲664	▲2,179	▲857	▲1,614

- (注1) 預金・貸出金の東北は、東北6県に所在する店舗(国内銀行<ゆうちょ銀行を除く>、信用金庫)の集計。全国は、国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
- (注2) 貸出約定平均金利の東北は、東北6県に本店を置く地銀、地銀Ⅱ、信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。貸出金利、貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの。

(資料出所)

個人消費	経済産業省、東北運輸局、総務省、日本銀行仙台支店
公共投資	東日本建設業保証(株)
住宅投資	国土交通省
輸出	財務省
生産	東北経済産業局
雇用・家計所得	厚生労働省、総務省、東北6県、日本銀行仙台支店
設備投資	日本銀行仙台支店
企業倒産	(株)東京商工リサーチ
預金・貸出金	日本銀行、日本銀行仙台支店
金利	日本銀行、日本銀行仙台支店、全国信用金庫協会
銀行券受払高	日本銀行仙台支店